

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年6月28日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年4月 1日
至 昭和54年3月31日
自 昭和54年4月 1日
至 昭和55年3月31日

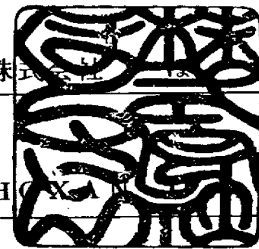
大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月10日提出

会 社 名 株式会社ほくさん

英 訳 名 HOKUSAN P.

代表者の
役職氏名 取締役社長 水 島 健



本店所在の場所 札幌市中央区北3条西1丁目2番地 電話 札幌(011)212局2839番

連絡者 監理本部 飯 田 正 喜
財務部長

もよりの連絡場所 東京都新宿区新宿1丁目34番11号ニューローレルビル内 電話 東京(03)354局3806番

連絡者 東京事務所 上 重 一 男
管理課長

1. 当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
2. 当連結財務諸表は、株式会社ほくさんの第94期（自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日）有価証券報告書の添付書類として提出するものであります。
3. 以下に掲げる当連結会計期間（自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日）の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士 江原赳夫氏ならびに北村普氏の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 ほ く さ ん

取締役社長 水 島 健 三 殿

作 成 日 昭和 5 5 年 7 月 1 0 日

事務所所在地 札幌市北区北 2 0 条西 3 丁目

事 務 所 名 江原公認会計士事務所

公 認 会 計 士

江原 勉夫



事務所所在地 札幌市北区麻生町 4 丁目 6 番

事 務 所 名 公認会計士 北村普事務所

公 認 会 計 士

北村 普



私どもは、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社ほくさんの昭和 5 4 年 4 月 1 日から昭和 5 5 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、株式会社ほくさん及び連結子会社の昭和 5 5 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第93期(昭和54年3月31日現在)		第94期(昭和55年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		2,089,842		2,055,138	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		5,122,801		6,220,605	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※1		319,757		561,408	
4. 割 賦 売 掛 金		786,195		863,668	
5. た な 卸 資 産		1,174,128		1,837,643	
6. 前 渡 金		83,700		235,182	
7. 前 払 費 用		20,744		28,537	
8. 未 収 入 金		51,742		36,054	
9. 非連結子会社及び関連会社 未 収 入 金		50,342		69,617	
10. そ の 他		33,629		12,534	
11. 貸 倒 引 当 金		△118,106		△115,374	
流 動 資 産 合 計			57.1	11,805,012	57.7
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 ※2・3					
1. 建 物 及 び 構 築 物		1,689,509		2,204,875	
2. 機 械 及 び 装 置		1,286,909		1,969,434	
3. 容 器		535,931		686,159	
4. 土 地		995,666		1,143,940	
5. 建 設 仮 勘 定		967,180		574,167	
6. そ の 他		90,343		106,498	
有 形 固 定 資 産 合 計		5,565,538	33.0	6,685,073	32.7
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 無 形 固 定 資 産		87,835		102,623	
無 形 固 定 資 産 合 計		87,835	0.5	102,623	0.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券		456,416		530,234	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		410,950		549,004	
3. 長 期 貸 付 金		182,051		189,499	
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		145,683		202,855	
5. 長 期 前 払 費 用		226,208		197,889	
6. そ の 他		339,001		388,548	
7. 貸 倒 引 当 金		△178,661		△192,097	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,581,648	9.4	1,865,932	9.1
固 定 資 産 合 計		7,235,021	42.9	8,653,628	42.3
資 産 合 計		16,849,795	100	20,458,640	100

(単位 千円)

科 目	期 別	第93期（昭和54年 3 月31日現在）			第94期（昭和55年 3 月31日現在）		
		金 額		構成比	金 額		構成比
負 債 の 部				%			%
Ⅰ 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		4,607,734			5,192,042		
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		473,323			1,751,667		
3. 短 期 借 入 金		218,845			348,685		
4. 1年以内返済長期借入金 ※4		512,820			427,505		
5. 未 払 費 用		68,873			134,714		
6. 賞 与 引 当 金		433,637			447,392		
7. 修 繕 引 当 金		40,000			40,000		
8. 事 業 税 引 当 金		142,629			140,794		
9. 法 人 税 等 引 当 金		567,482			535,659		
10. 割 賦 未 実 現 利 益		105,509			120,393		
11. そ の 他		609,110			648,335		
流 動 負 債 合 計			7,779,962	46.2		9,787,186	47.9
Ⅱ 固 定 負 債							
1. 社 債		350,000			300,000		
2. 長 期 借 入 金 ※4		2,355,266			1,925,148		
3. 退 職 給 与 引 当 金		453,619			522,825		
4. そ の 他		578,570			505,474		
固 定 負 債 合 計			3,737,455	22.2		3,253,447	15.9
Ⅲ 特 定 引 当 金							
1. 価 格 変 動 準 備 金		23,546			31,124		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		10,400			13,900		
特 定 引 当 金 合 計			33,946	0.2		45,024	0.2
負 債 合 計			11,551,363	68.6		13,085,657	64.0
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金			1,100,000	6.5		1,520,000	7.4
Ⅱ 資 本 準 備 金			1,141,472	6.8		2,084,472	10.2
Ⅲ 利 益 準 備 金			250,500	1.5		268,300	1.3
Ⅳ その他の剰余金			2,806,460	16.6		3,500,211	17.1
資 本 合 計			5,298,432	31.4		7,372,983	36.0
負 債 及 び 資 本 合 計			16,849,795	100		20,458,640	100

脚

注

	第 93 期 (昭和 5 4 年 3 月 3 1 日 現在)	第 94 期 (昭和 5 5 年 3 月 3 1 日 現在)														
※ 1	このほかに受取手形割引高は、次のとおりであります。 <table><tr><td>一 般 分</td><td>9 9 9, 4 4 7 千円</td></tr><tr><td>非連結子会社及び関連会社分</td><td>3 1, 4 8 0 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1, 0 3 0, 9 2 7 千円</td></tr></table>	一 般 分	9 9 9, 4 4 7 千円	非連結子会社及び関連会社分	3 1, 4 8 0 千円	計	1, 0 3 0, 9 2 7 千円	このほかに受取手形割引高は、次のとおりであります。 <table><tr><td>一 般 分</td><td>1, 6 1 7, 3 8 8 千円</td></tr><tr><td>非連結子会社及び関連会社分</td><td>1 4 6, 9 0 3 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1, 7 6 4, 2 9 1 千円</td></tr></table>	一 般 分	1, 6 1 7, 3 8 8 千円	非連結子会社及び関連会社分	1 4 6, 9 0 3 千円	計	1, 7 6 4, 2 9 1 千円		
一 般 分	9 9 9, 4 4 7 千円															
非連結子会社及び関連会社分	3 1, 4 8 0 千円															
計	1, 0 3 0, 9 2 7 千円															
一 般 分	1, 6 1 7, 3 8 8 千円															
非連結子会社及び関連会社分	1 4 6, 9 0 3 千円															
計	1, 7 6 4, 2 9 1 千円															
※ 2	有形固定資産の減価償却累計額は、7, 2 0 9, 9 6 8 千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、7, 8 3 2, 9 4 8 千円であります。														
※ 3	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table><tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>1 6 6, 1 4 6 千円</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>1 3 2, 0 3 5 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2 9 8, 1 8 1 千円</td></tr></table>	建 物 及 び 構 築 物	1 6 6, 1 4 6 千円	機 械 及 び 装 置	1 3 2, 0 3 5 千円	計	2 9 8, 1 8 1 千円	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table><tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>2 2 9, 2 3 9 千円</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>1 5 3, 5 6 9 千円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>3 4, 2 4 4 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4 1 7, 0 5 2 千円</td></tr></table>	建 物 及 び 構 築 物	2 2 9, 2 3 9 千円	機 械 及 び 装 置	1 5 3, 5 6 9 千円	土 地	3 4, 2 4 4 千円	計	4 1 7, 0 5 2 千円
建 物 及 び 構 築 物	1 6 6, 1 4 6 千円															
機 械 及 び 装 置	1 3 2, 0 3 5 千円															
計	2 9 8, 1 8 1 千円															
建 物 及 び 構 築 物	2 2 9, 2 3 9 千円															
機 械 及 び 装 置	1 5 3, 5 6 9 千円															
土 地	3 4, 2 4 4 千円															
計	4 1 7, 0 5 2 千円															
※ 4	このうち外貨建金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>3 4 0, 0 0 0 ドル</td><td>9 7, 6 4 0 千円</td></tr></table>	3 4 0, 0 0 0 ドル	9 7, 6 4 0 千円	このうち外貨建金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>6 0, 0 0 0 ドル</td><td>1 4, 9 6 7 千円</td></tr></table>	6 0, 0 0 0 ドル	1 4, 9 6 7 千円										
3 4 0, 0 0 0 ドル	9 7, 6 4 0 千円															
6 0, 0 0 0 ドル	1 4, 9 6 7 千円															

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 9 3 期 (自 昭和 5 3 年 4 月 1 日 至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日)			第 9 4 期 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)		
		金	額	構成比	金	額	構成比
I 売 上 高			29,423,526	100%		37,233,879	100%
II 売 上 原 価			20,069,721	68.2		26,160,725	70.3
割 賦 未 実 現 利 益 調 整 前 売 上 総 利 益			9,353,805	31.8		11,073,154	29.7
III 割賦未実現利益調整高 ※1							
1. 割 賦 未 実 現 利 益 戻 入 額		87,833			75,787		
2. 割 賦 未 実 現 利 益 繰 入 額		81,194	6,639	—	90,042	△ 14,255	—
売 上 総 利 益			9,360,444	31.8		11,058,899	29.7
IV 販売費及び一般管理費 ※2・3			7,738,408	26.3		8,937,553	24.0
営 業 利 益			1,622,036	5.5		2,121,346	5.7
V 営 業 外 収 益 ※4							
1. 受 取 利 息		112,199			92,232		
2. 受 取 配 当 金		13,667			15,044		
3. 施 設 賃 貸 料		82,373			56,589		
4. 非連結子会社からの施設賃貸料		0			130,377		
5. 関連会社からの運営管理料		74,400			74,908		
6. そ の 他		180,371	463,010	1.6	174,867	544,017	1.4
VI 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料		334,984			355,469		
2. 社 債 利 息		40,445			36,517		
3. 賃 貸 施 設 費 用		0			135,132		
4. そ の 他		285,171	660,600	2.3	333,057	860,175	2.3
経 常 利 益			1,424,446	4.8		1,805,188	4.8
VII 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益		11,003			16,405		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		0			8,085		
3. 収 用 補 償 金		0			109,493		
4. 工 事 負 担 金		0			215,34		
5. 償 却 済 債 権 取 立 益		2,510	13,513	—	0	155,517	0.4
VIII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損		17,397			30,161		
2. 役 員 退 職 慰 労 金		0			30,380		
3. 固 定 資 産 圧 縮 損		0			119,098		
4. 焼 損 事 故 等 補 償 金		0	17,397	—	60,670	240,309	0.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			1,420,562	4.8		1,720,396	4.6
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額							
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		214			7,008		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額		3,900	4,114	—	3,500	10,508	—
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益			1,416,448	4.8		1,709,888	4.6
法 人 税 及 び 住 民 税 引 当 額			802,575	2.7		915,500	2.5
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			0			19,634	0.1
当 期 利 益			613,873	2.1		814,022	2.2

(単位 千円)

科 目	期 別	第 9 3 期 (自 昭 和 5 3 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日)			第 9 4 期 (自 昭 和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
X	その他の剰余金期首残高		2,368,587	%		2,806,460	%
XI	その他の剰余金増加高 ※5		0			73,529	
XII	その他の剰余金減少高						
1.	利 益 準 備 金 繰 入 額	16,000			17,800		
2.	配 当 金	160,000	176,000		176,000	193,800	
XIII	その他の剰余金期末残高		2,806,460			3,500,211	

脚 注

	第 9 3 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)	第 9 4 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)
※ 1	割賦販売は商品の引渡時に全額売上高に計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する割賦未実現利益は繰延経理しております。	(同 左)
※ 2	販売費と一般管理費とのおおよその割合は次のとおりであります。 販 売 費 74% 一 般 管 理 費 26% 計 100%	販売費と一般管理費とのおおよその割合は次のとおりであります。 販 売 費 72% 一 般 管 理 費 28% 計 100%
※ 3	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減 価 償 却 費 349,710千円 退職給与引当金繰入額 65,533千円 事業税引当額 205,962千円 貸倒引当金繰入額 162,967千円 及び貸倒損失 2,681,053千円 給料諸手当及び賞与 1,287,287千円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減 価 償 却 費 566,666千円 退職給与引当金繰入額 91,573千円 事業税引当額 242,290千円 貸倒引当金繰入額 19,328千円 及び貸倒損失 3,300,049千円 運賃荷造費 1,515,204千円
※ 4	非連結子会社との取引により発生した営業外収益の額は52,880千円であります。	非連結子会社との取引により発生した施設賃貸料以外の営業外収益の額は32,720千円であります。
※ 5		連結子会社の増加及び持分法の適用による期首のその他の剰余金残高と前期末のたな卸資産にかかわる未実現利益相当額、前期末の貸倒引当金調整金額との差額については、その他の剰余金増加高として表示しております。

〔連結財務諸表作成の基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

当社は重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としており、子会社18社のうち当連結財務諸表に含めた連結子会社は、ほくさん月販㈱、ほくさん工事㈱及びほくさん化成㈱の3社であります。昭和55年3月期の連結会計年度からほくさん化成㈱を連結の範囲に含めておりますが、これは、子会社の増加に伴う当連結子会社の相対的重要性の増大によるものです。

なお、列挙すべき主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社15社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、それらの子会社を連結の範囲から除外しても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資は、従来、原価法により評価しておりましたが、昭和55年3月期の連結会計年度から持分法を適用することに変更いたしました。

持分法適用会社は、ほくさん運輸㈱、北酸工業㈱、室蘭共同酸素㈱及び苫小牧共同酸素㈱の4社であります。

なお、その他の非連結子会社15社及び関連会社11社は、それぞれ連結財務諸表に与える影響額が軽微であるため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて親会社の決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

評価基準 先入先出法による原価法

たな卸方法 帳簿たな卸（実地たな卸により修正）

(2) 投資有価証券の評価基準は主として移動平均法による原価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。

(4) 退職給与引当金は法人税法第55条の規定に基づく限度相当額を計上しております。

(5) 賞与引当金は支給見込額の当期負担分を計上しております。

(6) 外貨建短期金銭債務は決算日の為替相場により、また外貨建長期金銭債務は発生時の為替相場により換算しております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消法に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消法は、段階法によっております。当社は、連結子会社の全発行済株式を当該子会社の設立時に取得し、かつ当連結決算日まで引き続き所有しており、投資勘定と資本勘定との相殺消去に当り消去差額は生じておりません。

6. 未実現損益の消去に関する事項

たな卸資産に含まれる未実現損益は全額消去しております。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその金額が僅少なため消去を行っておりません。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社等はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金は、連結利益準備金に含めております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当連結財務諸表に税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用しておりません。